

岩内町産業振興プラン

Industrial Promotion Plan 2025-2034

海、山、人を活かし食と観光で稼ぐ力を創る



IWANAI TOWN HOKKAIDO

北海道岩内町

岩内町産業振興プランの策定にあたって

近年、各企業や事業者を取り巻く環境は、コロナ禍による社会変動をはじめ、ウクライナ情勢の影響による燃料・物価高騰、円安の影響等、非常に不安定な経済情勢となりました。

こうした状況下におきましても、岩内町近郊では今後の交通インフラの利便性向上に加え、インバウンド客の来訪など、新たなビジネスチャンスが到来していることから、本町や各企業、事業者の皆様と維持・発展していくためには、経済的視点に立った「稼ぐ力」の養成が重要となります。

こうしたことから、この度、岩内町総合振興計画の基本理念である「健やかなまちづくり」の実現のために示した基本目標「活気あふれるまちづくり」に紐付く個別計画として「岩内町産業振興プラン」を策定し、町として「稼いでいく方向性」を示しながら、関係団体や各企業、事業者の皆様と連携・協力し、本町の未来に向けて力強い産業基盤を構築していくことを目指してまいります。

結びとなりますが、本プランの策定にあたり、貴重なご意見、ご提言を賜りました関係団体や企業の皆様をはじめ、貴重なお時間を費やし、真摯な議論を重ねていただきました本プラン検討会の皆様に心より御礼申し上げますとともに、本町の力強い産業基盤を次世代に向け強化していくために、関係各位にはより一層のご支援とご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

令和7年3月



岩内町長 木村 清彦

目次

1	概要	1
1-1	プランの目的	2
1-2	策定の趣旨	2
1-3	プランの位置づけ	3
1-4	プランの期間	3
2	現状分析	5
2-1	岩内町の経済循環状況	6
2-2	岩内町の各産業の状況	8
2-3	事業者の状況	10
2-4	岩内町内の人流状況	11
3	課題	13
4	戦略	15
5	基本目標	19
6	アクションプラン	23
6-1	重点事業	26
6-2	その他のアクションプラン	29
7	推進体制	31
8	資料編	35

1 概要

1-1 プランの目的

岩内町では、北海道新幹線の札幌延伸、高規格幹線道路の余市・倶知安間の整備などの交通インフラの利便性向上に加え、恵まれた自然を活かしたリゾート開発によるインバウンド客の来訪など、ビジネスチャンスが到来している状況にあります。

一方で、世界的に目まぐるしく変化する社会情勢に加え、燃料・物価高騰や円安による経済情勢の変動など、産業を取り巻く環境は先行きが不透明な状況にもあります。

こうした状況下において、魅力ある町として維持・発展していくためには、地域の価値を磨き上げ、経済的視点に立った「稼ぐ力」の養成が課題となります。

そこで、本町の産業振興において、具体的に取り組む施策等の方向性を体系化するとともに、重点的に進めるアクションプランを明示し、様々な関係者と共有、連携する中で、本町の未来に向けて力強い産業基盤を構築していくことを目的とします。



IWANAI RESORT



高規格幹線道路



北海道新幹線

1-2 策定の趣旨

岩内町総合振興計画（令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度））の基本理念である「健やかなまちづくり」の実現に向けて、計画に位置づけられた基本構想では「地域を支える経済力」の養成を目指すにあたって、目標の基本方針として「活気あふれるまちづくり」を掲げております。これらの実現に向けて、具体的に取り組む施策等の方向性を体系化した「岩内町産業振興プラン」を策定します。

1-3 プランの位置づけ

岩内町産業振興プランは、岩内町総合振興計画を上位計画とし、岩内町人口ビジョン・総合戦略等関連計画を踏まえ、産業振興の施策に特化したプランとします。

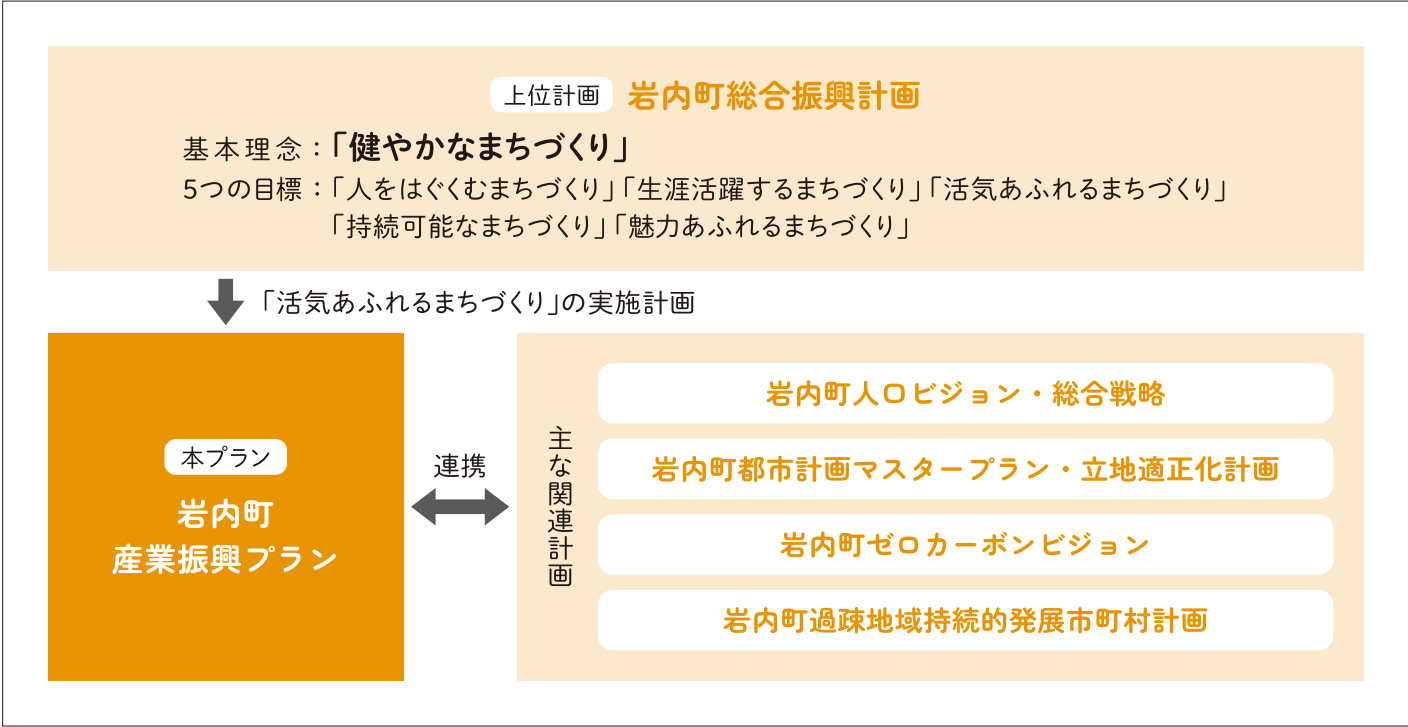


図 1 主な計画との位置づけ

1-4 プランの期間

令和7年度（2025年度）から令和16年度（2034年度）までの10年間とします。ただし、前・後期5年毎の2期に分け、それぞれの期間ごとに実効性と弾力性確保のため、必要に応じて見直すこととします。



図 2 プランの期間と周辺環境等



2 現状分析

岩内町産業振興プランの策定にあたり、国の統計データをはじめ、基礎調査として令和4年度（2022年度）に岩内町産業振興プラン事業者調査を実施し、令和5年度（2023年度）には岩内町人流動態調査を行うなど、町内各産業の現状等を整理しました。

2-1 岩内町の経済循環状況

岩内町の総人口は、令和6年（2024年9月30日時点）で10,938人であり、平成22年（2010年9月30日時点）の14,451人に対して約24%減少しています。

地域経済分析システム「RESAS」（リーサス）^{※1}では、この変化に関連して、生産（付加価値額）が減少し、生産へ還流する民間消費額・民間投資額等の支出では消費額が地域外に流出しています。結果、本町の地域経済の自立度を示す地域経済循環率^{※2}は低下しており、本町の平成30年（2018年）の地域経済循環率は58.0%で、平成22年（2010年）の64.6%から、6.6ポイント減少しています。

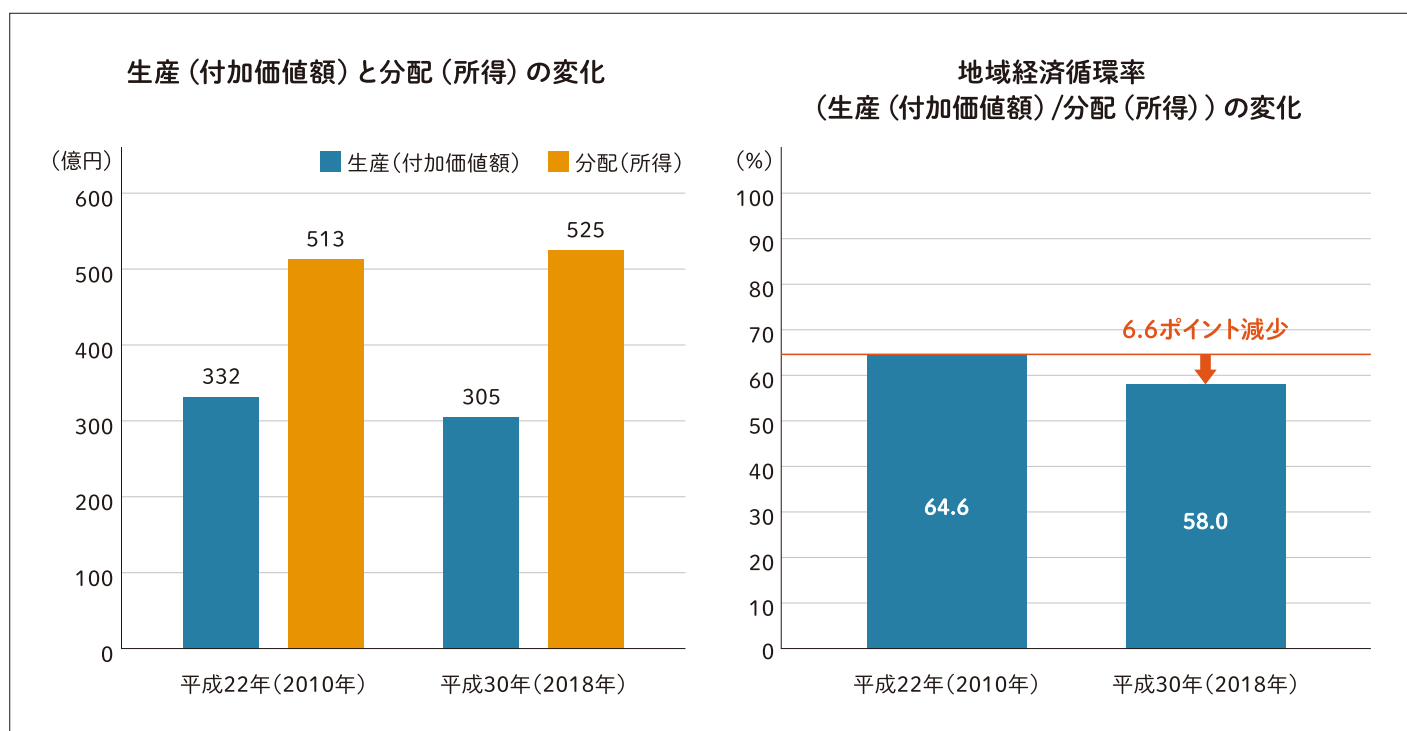


図3 岩内町が生産と分配の変化と地域経済循環率（生産/分配）の変化

※1 地域経済分析システム「RESAS」（リーサス）は、国が提供しているシステムで、地域経済の状態を把握するために町の経済や人の動きに関する多様なデータを集計・分析できるシステムです。

※2 「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示しています。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いことになります。）「分配（所得）」は、雇用者に支払われた雇用者所得と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金などで構成されます。

次に、地域経済循環率を構成する「生産（付加価値額）」「分配（所得）」「支出（消費額）」の変化を分析すると、岩内町の各産業の生産（付加価値額）は、平成30年（2018年）で、1次産業が7億円、2次産業が40億円、3次産業が258億円の合計305億円です。平成22年（2010年）からは、生産（付加価値額）が8%減少しており、産業別の減少率では1次産業が12.5%、2次産業が28.6%、3次産業が3.7%となり、特に2次産業の減少が大きくなっています。

分配（所得）では、地域内で就業する人口が減少し、地域外で就業する人口が増加しています。通勤による流出数では、泊村、共和町、倶知安町の順に多くなっています。また、令和4年度（2022年度）における就業者一人当たりの平均課税対象所得では、岩内町が2,680千円に対して、倶知安町は3,075千円、札幌市は3,201千円と高くなっています。

民間消費額・民間投資額等の支出に関しては、3次産業の生産（付加価値額）に大きく影響する民間消費額が、地域外からの流入よりも地域外への流出に転じています。平成22年（2010年）には38億円の流入があったものの、平成27年（2015年）以降、流出が流入を上回っており、平成30年（2018年）には10億円が流出するに至っています。

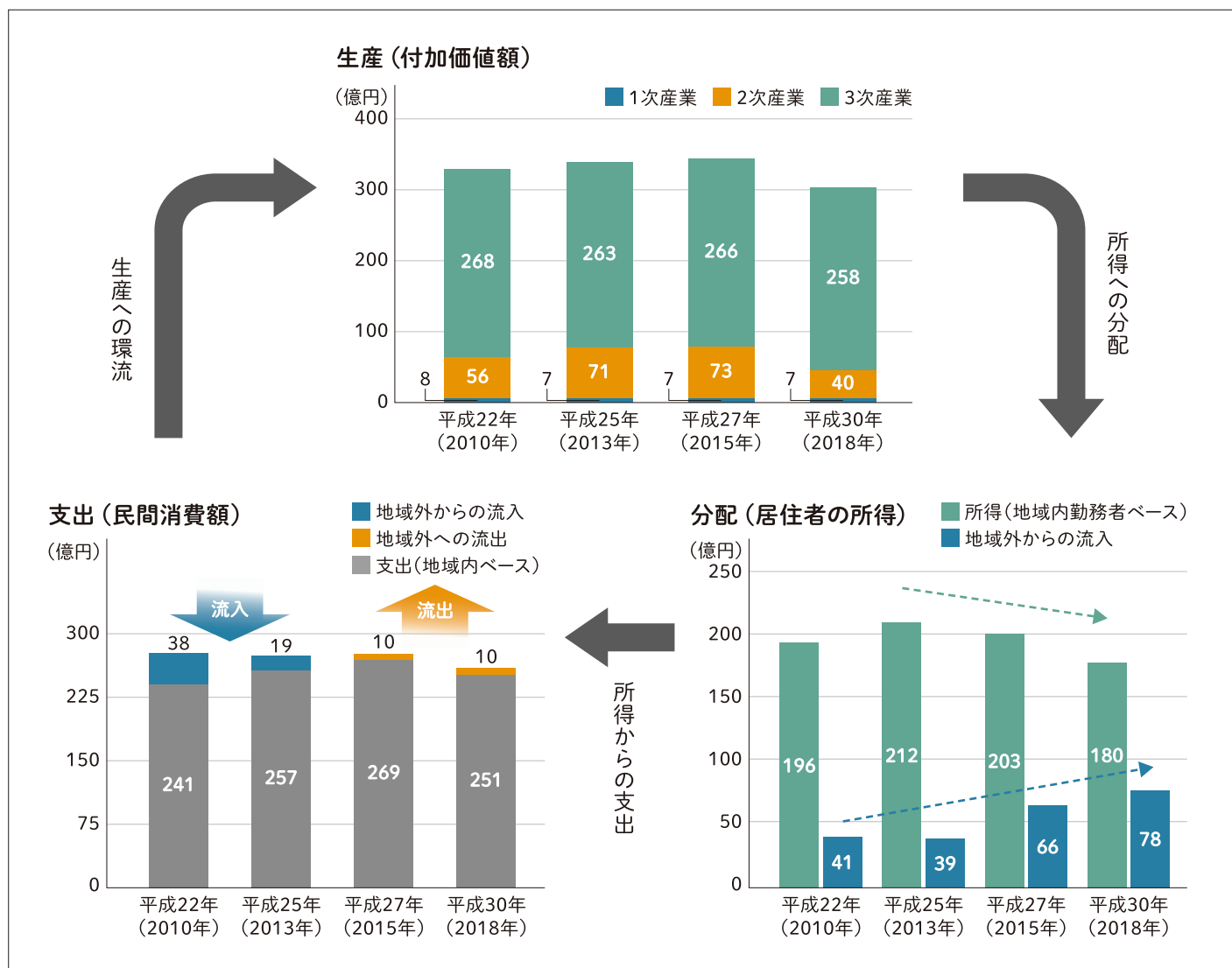


図4 岩内町経済循環推移（生産、分配、支出）

2-2 岩内町の各産業の状況

活気あふれるまちづくりのためには、民間での産業の稼ぐ力を伸ばしていくことが重要です。国勢調査経済センサスのデータでは、図5に示すように、岩内町における稼ぐ力を持っている産業分類は、「建設業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」などがあります。これらは、付加価値額と労働生産性がいずれも増加傾向にあります。特に、「宿泊業、飲食サービス業」は町内の他の産業との関連性が高く、地域経済循環率を高める産業となっています。

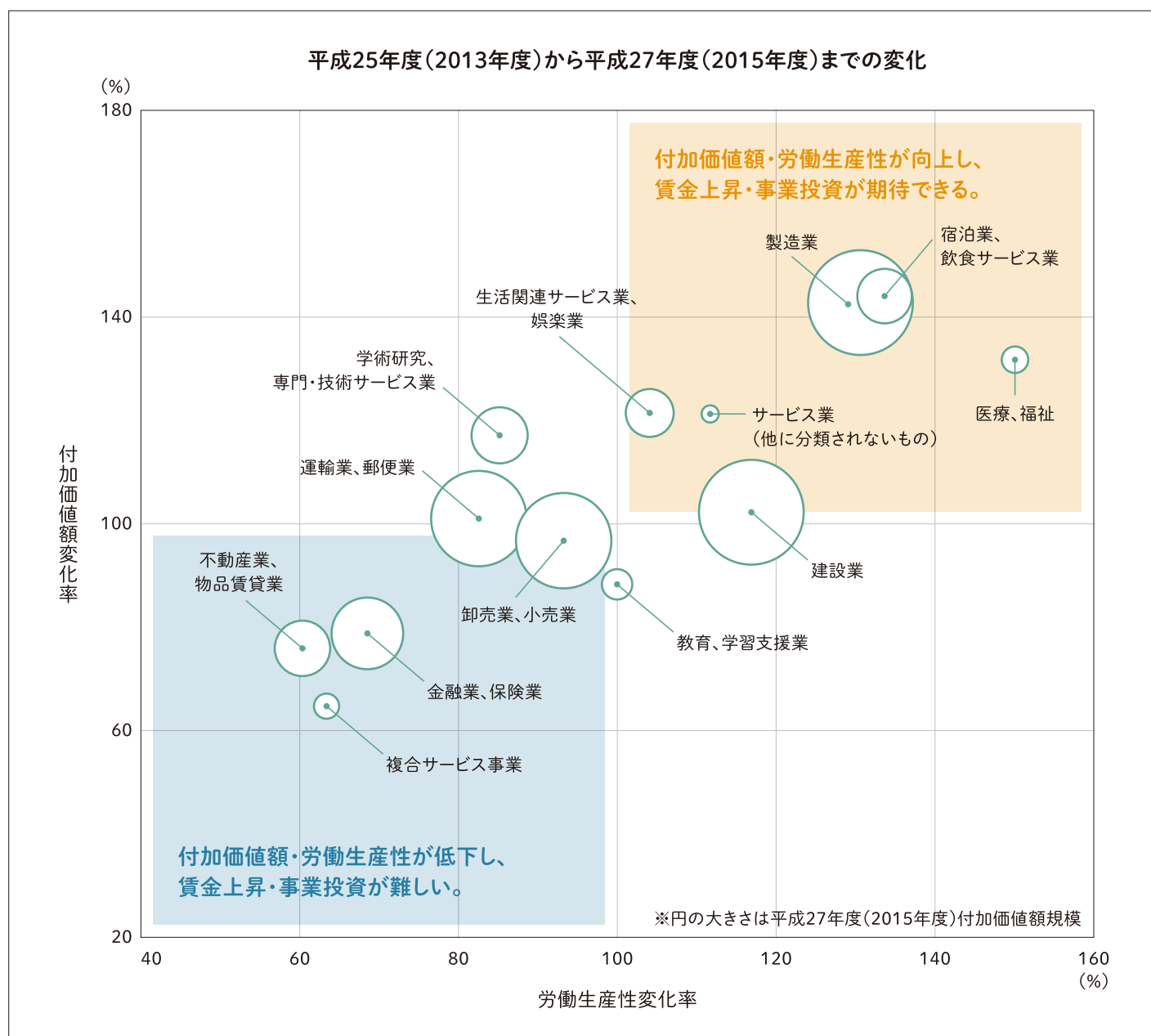


図5 岩内町の産業状況の変化

次に、令和4年度（2022年度）に実施した岩内町産業振興プラン事業者調査では、事業展開に関する「今後の貴社の展望」において、「現状維持」が54.17%と最も多く、「拡大」が19.79%、「廃業を検討」が11.46%という結果になっています。

産業分類別では、「宿泊業」と「建設業」で、「現状維持」の割合が他産業分類と比べて高い傾向にありますが、「製造業」や「小売・サービス業」では「拡大」の割合が比較的高くなっています。「飲食サービス業」は「現状維持」「拡大」で68.19%となっている一方で、「縮小」「廃業を検討」は22.73%となり、新陳代謝が進んでいくことが予測されます。また、「運輸業」は「拡大」の傾向がやや弱い状況となっています。

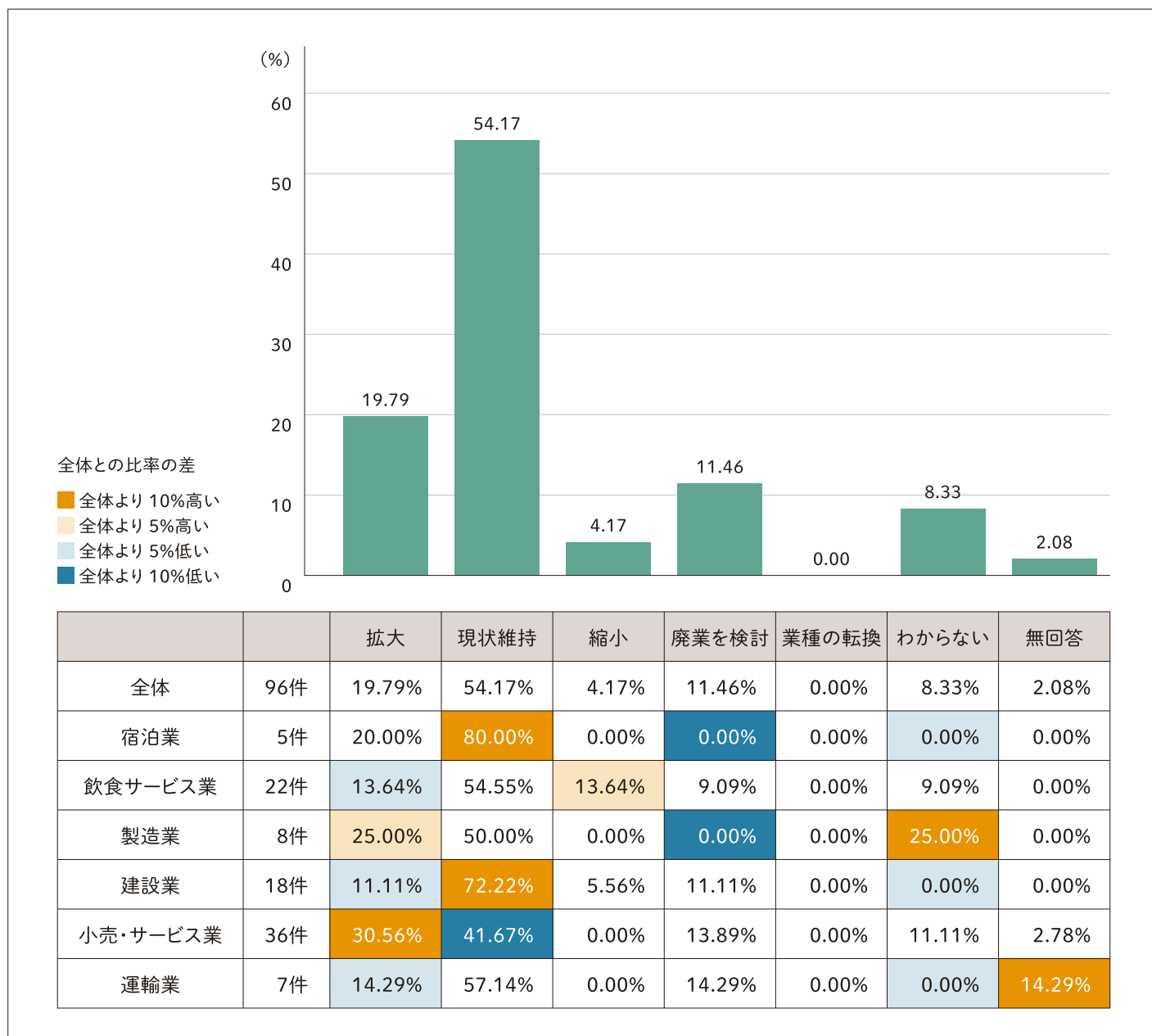


図6 各産業分類の今後の展望

2-3 事業者の状況

令和4年度（2022年度）に実施した岩内町産業振興プラン事業者調査で、事業者が抱える課題や問題は、「経費の上昇」が最も多く、次に「人手不足、求人難」「店舗の老朽化、狭小化」「後継者が不在」「価格競争の激化」「大型店舗の影響」などの順となっています。

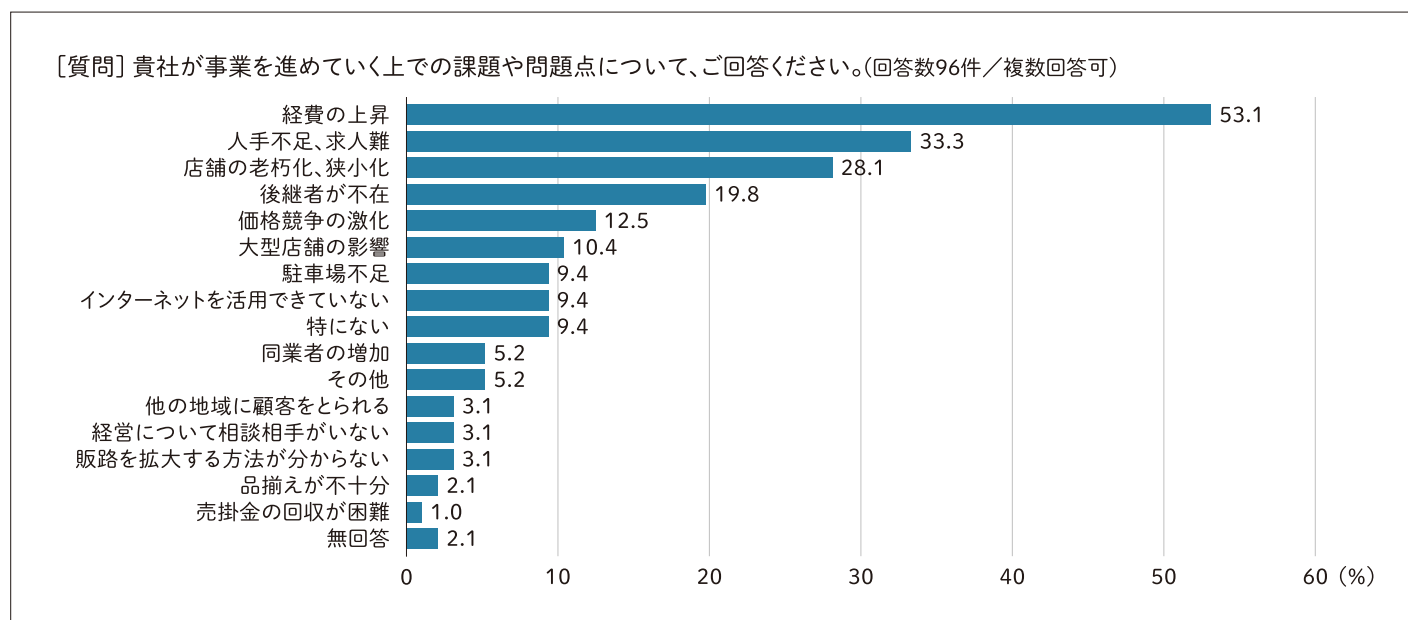


図7 事業者が抱える課題や問題点

また、事業者が期待している行政支援では、「税制面での優遇」が最も高く、「空き店舗活用に関する支援」「特にない」「制度利用条件の緩和」「従業員の能力開発支援」「商材（商品・サービス・施設等）の開発支援」「インターネット等情報化支援」などの順となっています。

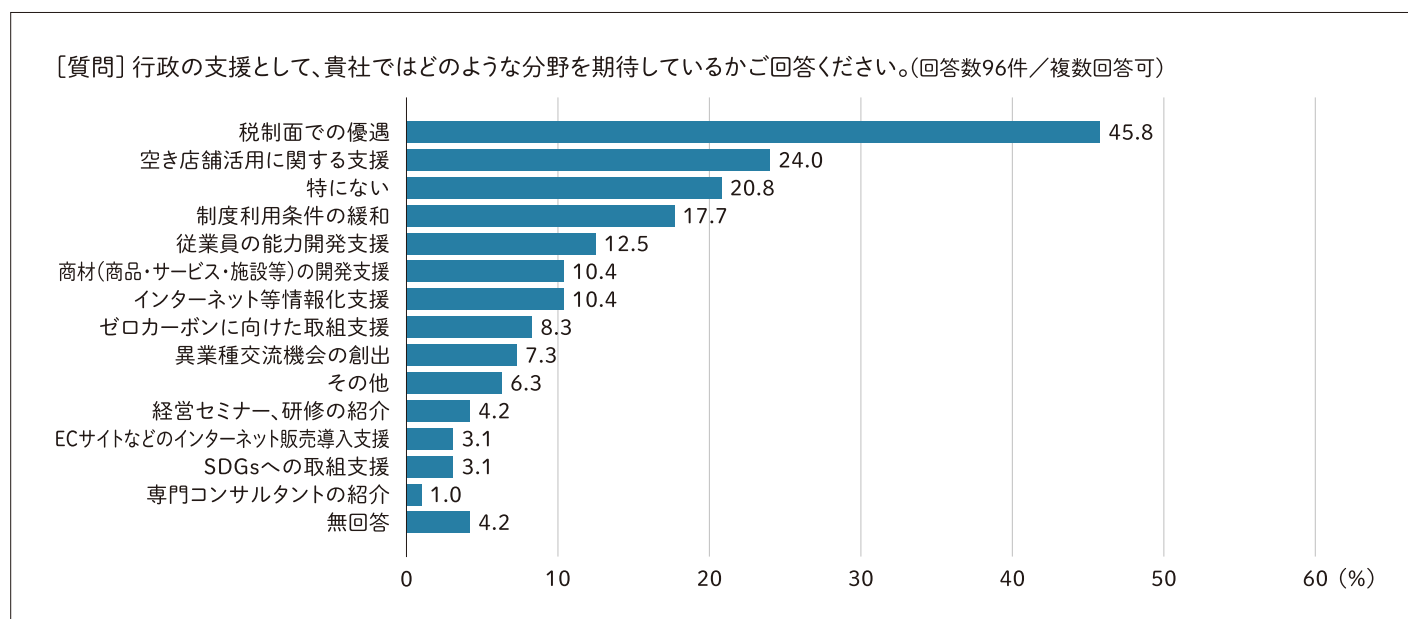


図8 事業者が期待している行政支援

2-4 岩内町内の人流状況

令和5年度（2023年度）に実施した岩内町人流動態調査^{※3}から、岩内町における民間消費額の減少は、人流^{※4}と回遊性^{※5}の低下が影響していると考察されます。岩内町人流動態調査で測定した、岩内町内における人流の年間総量（延べ人数）は、平成30年（2018年）の約253万人から、令和4年（2022年）は約222万人に減少しています。また、岩内町の主要エリアとなる「港湾エリア」「市街地エリア」「円山エリア」の回遊性の平均値は、56%から37%に減少しています。

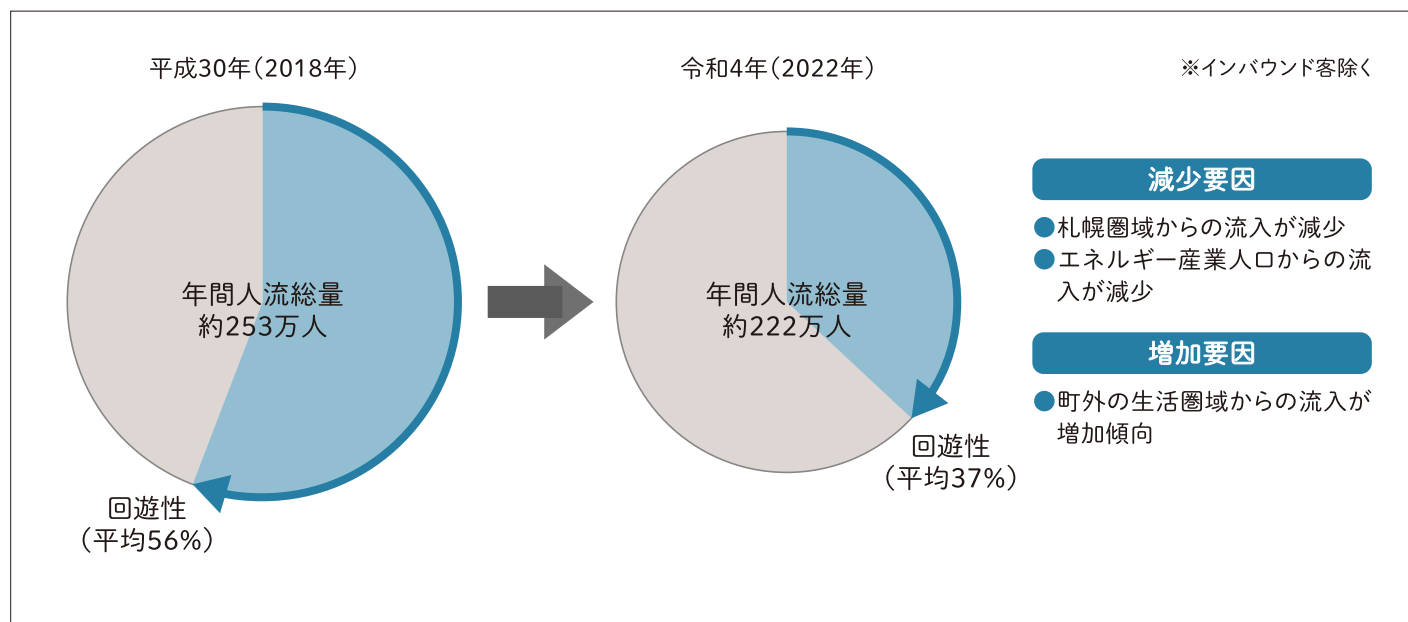


図9 岩内町内の人流と回遊性

人流の総量では札幌圏域からの流入が減少しており、港湾エリアや市街地エリアでは岩内町と共和町からの人流も減少しています。また、円山エリアから市街地エリアへの人流も減少しています。

一方で、市街地エリアでは、小樽市、倶知安町、蘭越町からの人流は、平均20%増加しており、近隣の生活圏域からの消費を取り込める余地があります。

また、共和町のエネルギー産業関係者の社宅、宿舍の人流総量が平成30年（2018年）と比べて49%増加していることから、エネルギー産業関係者の拠点の人流が増加していますが、市街地エリアではそれらの方々の回遊性が25%と低い状況となっています。

※3 岩内町人流動態調査は、スマートフォンのGPS情報を取得した高精度の商圈分析・位置情報分析ツール「KDDI Location Analyzer」で測定・分析を行いました。「KDDI Location Analyzer」では、KDDI社の保有データより、全キャリア分を推計した国内人口の推計値を提供しています。平成30年（2018年）は、平成30年（2018年）10月1日～令和元年（2019年）9月30日、令和4年（2022年）は、令和4年（2022年）10月1日～令和5年（2023年）9月30日で測定した数値です。

※4 「人流」は、特定エリア内における延べ来訪者数の推計値です。期間中に、特定エリアを移動し続けると複数人として計上される仕様です。

※5 「回遊性」は、複数の特定エリアを併用する人の割合の推計値です。



歴史 history

3 課題

岩内町は、人口減少等に伴い地域経済循環率が低下していると考察されます。そこで、観光客や近隣の生活圏域の消費を取り込み、生産（付加価値額）を向上させ、労働生産性の向上を図っていくことが課題です。

生産 (付加価値額)

- ① 「建設業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」が、稼ぐ力があります。「宿泊業、飲食サービス業」は、地域産業の関連性が高いことから、観光産業を軸に各産業を広く活性化させていくことが課題です。
- ② 後志管内の観光産業は集客力があるため、他のエリアからの周遊や他のエリアとの差別化が課題です。
- ③ 平成28年度（2016年度）から令和3年度（2021年度）までで事業所数が85%、従業員数が89%と減少し、後志管内でも低位で推移しており、後継者不在の問題が顕在化しています。
- ④ 事業者は「経費上昇」「人材不足」「設備投資等」「後継者不在」に直面しており、人材・投資原資の確保のために、労働生産性を向上させることが課題です。

分配 (所得)

- ⑤ 地域外での就業者数が増加しています。岩内町は、倶知安町、札幌市より就業者一人当たりの平均課税対象所得が低いことから、事業者は労働力確保のために付加価値額の増加や労働生産性向上による賃金上昇が課題です。
- ⑥ 岩内町は、近隣町村の労働者の生活拠点になっており、移住定住などを呼び込める余地があります。

支出 (消費額)

- ⑦ 札幌圏域からの人流が減少しており、増加させるために認知度の向上が課題です。
- ⑧ ニセコのアクティビティスポットでは、岩内町との回遊性が高い場所があり、ニセコエリアからの人流を増加させるために、集客を強化することが課題です。
- ⑨ 岩内町の港湾エリア、市街地エリア、円山エリアの回遊性の平均値は56%から37%に減少しており、滞在時間の延長や周遊性を高めるなど地域内消費額増加が課題です。
- ⑩ エネルギー産業関係者の居住地から市街地エリアへの集客が課題です。
- ⑪ 市街地エリアへの小樽市、倶知安町、蘭越町からの人流が増加しています。近隣生活圏域の消費を呼び込める余地があります。

4 戦略

岩内町の人口減少等に伴い、本町の経済規模と地域経済循環率が減少している現状を踏まえ、地域産業への関連性が高い観光産業を中心に取り組みを進めることで、各産業が歯車のように連動しながら活性化していくことを目指していきます。

特に、後志管内では「食と観光」をテーマに観光開発が進んでおり、ニセコエリアを中心に多くの集客力を持っています。これに対して、独自の自然・歴史・文化を基盤に、本町は宿泊業や飲食サービス業に多くの従事者がいることから、他のエリアとの差別化を図った拠点整備・体験創出で誘客を進めていきます。そして、本町の地場産品等に付加価値を付け、魅力を高めていきます。

さらに、コンパクトで周遊しやすい本町の特性を活かし、滞在時間を延ばすための周遊性・回遊性を向上させ、観光消費額の増加を目指していきます。加えて、調査結果では近隣の生活圏域からの消費も期待できることから、流入人口の多いエリアに向け施策を展開し、消費額の拡大を目指していきます。

これらの取り組みを通じて、事業者の労働生産性を向上させ、利益率を高め、従業員の賃金上昇や労働力確保につながることを目指していきます。その結果として、本町の総生産額と地域経済循環率の向上を実現し、地域全体の「稼ぐ力」を養成していきます。



サーモン養殖実証試験事業の水揚げ状況

海、山、人を活かし食と観光で価値創造と産業活性化

ターゲット

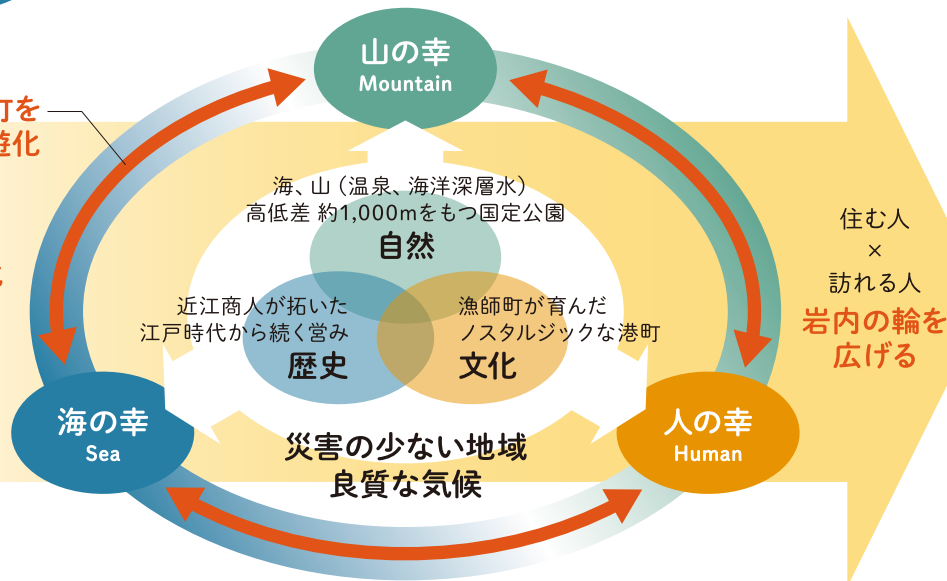
札幌圏域、インバウンド客、近隣の生活圏域

価値創造

人を呼び込む(周遊・地域連携)

コンパクトな町を
周遊・回遊化

差別化



産業活性化

観光客向けに
高付加価値化

付加価値額の向上
↓
商品開発・設備投資
↓
労働生産性向上
↓
賃金上昇
↓
労働力確保
好循環

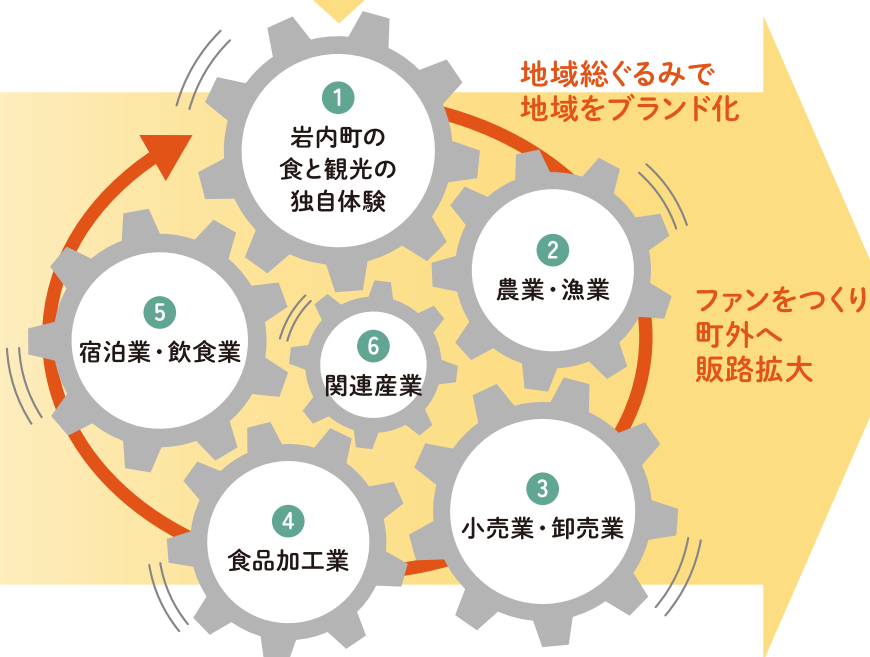


図 10 戦略の全体像